損失の処理に関する書類

（平成24年８月23日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		2,179,567,712
当期総利益	256,103,499	
前期繰越欠損金	2,435,671,211	
Ⅱ　次期繰越欠損金		2,179,567,712

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 13,456,953,474
人件費支出	△ 2,306,762,371
その他の業務支出	△ 1,333,865,496
運営費交付金収入	11,470,757,000
運用収入	1,112,292,556
受託収入	1,956,761,935
寄附金収入	274,042,568
その他の雑収入	919,762,647
小計	△ 1,363,964,635
利息の受取額	1,440,184
利息の支払額	△ 554,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,078,928
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,589,751,000
有価証券の償還による収入	23,058,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 560,636,664
有形固定資産の売却による収入	18,998,081
敷金保証金の取得による支出	△ 13,292,860
敷金保証金の返還による収入	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,086,502,443
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,174,803
民間出えん金の受入による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,144,803
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 3,333,691
Ⅴ　資金増加額	△ 3,467,059,865
Ⅵ　資金期首残高	10,150,081,416
Ⅶ　資金期末残高	6,683,021,551

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
事業費用	15,761,020,262		
一般管理費	1,269,282,859		
財務費用	554,477		
雑損	117,808,800		
臨時損失	3,620,952	17,152,287,350	
（控除）自己収入等			
運用収入	△ 1,126,106,223		
受託収入	△ 609,380,390		
寄附金収入	△ 268,243,187		
資産見返寄附金戻入	△ 1,289,256		
財務収益	△ 1,186,016		
雑益	△ 822,684,331		
固定資産売却益	△ 1,661,699	△ 2,830,551,102	
業務費用合計			14,321,736,248
Ⅱ　損益外減価償却相当額			433,791,675
Ⅲ　損益外利息費用相当額			2,049,569
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			53,164,963
Ⅴ　引当外賞与見積額			2,034,345
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			177,153,061
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	395,865,716		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	727,751,374		1,123,617,090
Ⅷ　行政サービス実施コスト			16,113,546,951

重　要　な　会　計　方　針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　平成23年６月28日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用している。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。